

【宛 先】 環境省総合環境政策局環境保健部放射線健康管理担当参事官室 様

【件 名】 「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議の中間取りまとめを踏まえた環境省における当面の施策の方向性（案）」に関する意見

【郵便番号】 270-1396

【住 所】 千葉県印西市大森2364-2

【氏 名】 印西市長 板倉正直（担当：印西市環境経済部環境保全課放射線対策室）

【電話番号】 0476-42-5111

【FAX番号】 0476-42-7242

【電子メールアドレス】 kankyouka@city.inzai.lg.jp

【意 見】

該当箇所	中間とりまとめ P32 (4) 福島近隣県における今後の施策の方向性 「国は、福島近隣県の自治体による個別の相談や放射線に対するリスクコミュニケーションの取組について、一層支援すべきである。その際、各地域の状況や自治体としての方向性を尊重し、地域ニーズに合わせて柔軟な事業展開ができるように配慮すること。」
意見内容	「リスクコミュニケーションの取組について、一層支援すべきである。」とありますが、支援のみではなく、支援メニューの提示や国による自主的な取組が必要と考えます。
理 由	国が各自治体における必要なリスクコミュニケーションの取組を示さない状況で、自治体に対応を任せることは、自治体の財政状況や市民等の考えにより各自治体間に対応に大きな差が生まれてしまいます。 原発事故に対する対応は、各自治体に任せるのではなく、自治体に対応に大きな差が生まれないよう、国による自主的な取組や各自治体が柔軟に取組むことができる支援メニューの提示が必要です。

【提出先】 環境省総合環境政策局環境保健部放射線健康管理担当参事官室

健康管理担当 様